

令和7年度以降の国民健康保険料について

1 国民健康保険事業特別会計の財政状況

前回の本協議会でお示しした財政状況について、9月末までの実績額を反映したところ、令和7年度末の基金残高が3.1億円となる見込みとなっております。

今後も保険料率を据え置くと、令和8年度には収支不足分を基金で補えなくなるため、令和7年度以降に保険料率の改定が必要となります。

	歳入	歳出	歳入－歳出	基金取崩額	基金残高
令和元年度決算	297.7億円	294.5億円	3.2億円	—	28.2億円
令和2年度決算	280.8億円	281.6億円	-0.8億円	1.0億円	27.2億円
令和3年度決算	286.5億円	292.8億円	-6.3億円	6.5億円	20.7億円
令和4年度決算	289.5億円	290.5億円	-1.0億円	1.2億円	19.5億円
令和5年度決算	282.2億円	286.8億円	-4.6億円	4.9億円	14.6億円
令和6年度見込	278.7億円	284.8億円	-6.1億円	6.2億円	8.4億円
令和7年度見込	279.3億円	284.6億円	-5.2億円	5.3億円	3.1億円
令和8年度見込	279.9億円	286.0億円	-6.1億円	6.1億円	—

2 県が提示する標準保険料率の推移及び本市の保険料率

本市の保険料率は平成30年度以降据え置いているため、県が提示する標準保険料率よりも低くなっていますが、これまで基金を活用することで、保険料率の抑制を図ってきたところです。

	① 県が示す標準保険料率			② 本市の保険料率			②－①		
	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)
令和4年度	13.27	57,458	36,367	11.72	48,830	32,580	-1.55	-8,628	-3,787
令和5年度	11.77	55,873	35,231	//	//	//	-0.05	-7,043	-2,651
令和6年度	12.87	57,263	36,934	//	//	//	-1.15	-8,433	-4,354

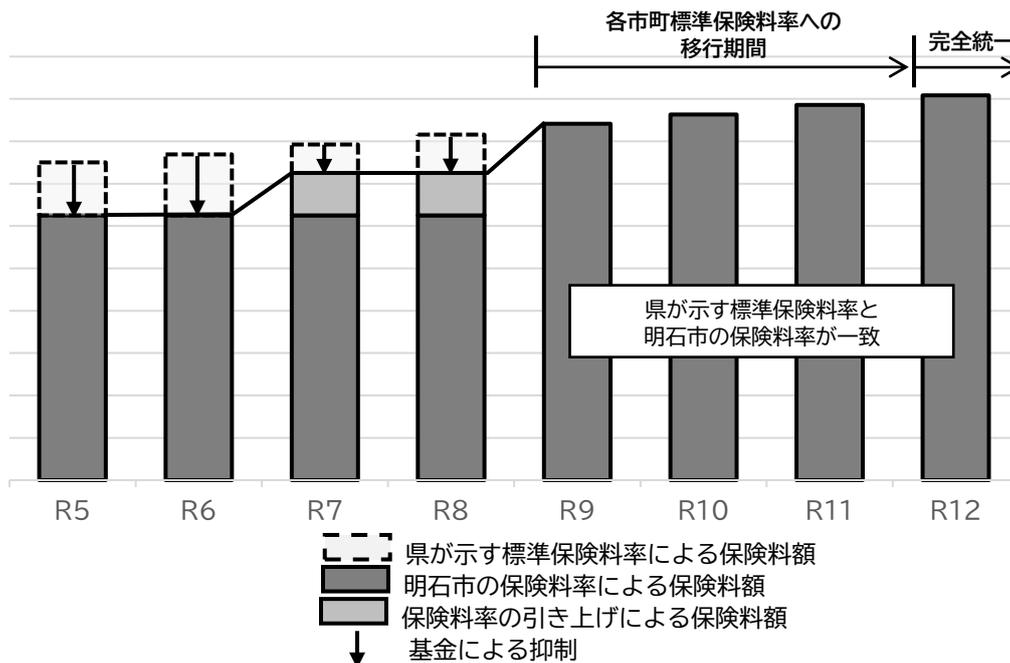
3 国民健康保険料率改定の考え方について

県では、県内市町における保険料水準の統一について、令和9年度から各市町が標準保険料率への移行を進め、令和12年度には保険料率の完全統一を目指しています。

本市では、この保険料率の統一により被保険者の保険料負担が急激に増加することのないよう、基金を計画的に活用しながら保険料率を改定することとします。

上記を踏まえ、令和7年度に保険料率を引き上げ、令和9年度に標準保険料率に移行しようと考えています。

(イメージ図)



○ 令和7年度に保険料率を引き上げた場合の財政見込

令和9年度の標準保険料率への移行後は、基金の活用による保険料率の抑制はできなくなりますが、予期せぬ保険料収入の減少や交付金の精算等による償還金の増加に備え、基金については令和8年度末時点で3億円を確保することとします。

	歳入	歳出	歳入－歳出	基金取崩額	基金残高
令和6年度見込	278.7億円	284.8億円	-6.1億円	6.2億円	8.4億円
令和7年度見込	282.3億円	284.6億円	-2.2億円	2.3億円	6.1億円
令和8年度見込	282.9億円	286.0億円	-3.1億円	3.1億円	3.0億円

4 今後のスケジュール

- 令和6年11月 令和7年度の標準保険料率（仮算定）について県から提示
- 令和7年1月 令和7年度の標準保険料率（本算定）について県から提示
- 令和7年2月 令和6年度第3回国民健康保険運営協議会（保険料改定について諮問・答申）
- 令和7年3月 議会に条例改正の提案